

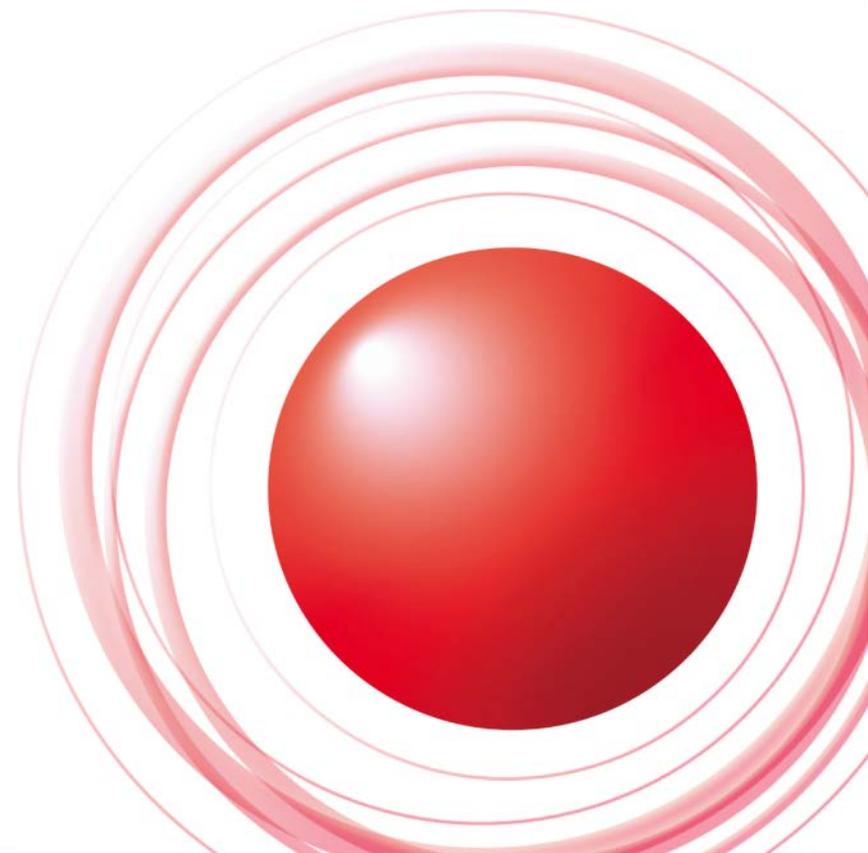
平成29年3月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)
(別紙)参考資料:「2017年3月期(平成29年3月期)連結業績説明会資料」

2017年3月期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ (証券コード:3774)
2017年5月15日

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2017年3月期 総括

II . 2018年3月期 事業計画

III . 2017年3月期 連結業績

IV . ご参考資料

I. 2017年3月期 総括

積極事業投資にて高増収基調継続 先行投資負担・SI低調で減益も中期成長に向け事業積み上げ進展

売上高	1,578億円	+12.2%	EBITDA	161億円
売上総利益	252億円	+2.4%	ROE	4.8%
営業利益	51億円	△16.4%	1株当たり年配当額	27.00円
当期純利益*	32億円	△21.6%	配当性向	38.9%

%、YoY=前年同期比増減
*当社株主に帰属する当期純利益

クラウド

- GIO P2サービス拡販推進
 - FY16末 GIO P2引き合い件数 約800件(+500件YoY)
 - 基幹システムクラウド化、情報セキュリティクラウド案件等獲得
- ハイブリッド・マルチクラウド対応、統合運用管理サービス等付加機能継続拡充
 - ➔ **FY16クラウド売上:157億円(+11.1% YoY)**

セキュリティ

- サンドボックス・広帯域DDoSプロテクション・法人及び公共向け仮想デスクトップ等サービス拡充
- ネットワークログ他 独自脅威情報活用SOCサービス提供開始(17年3月)、情報セキュリティクラウド案件に活用
 - ➔ **FY16セキュリティサービス売上:+10.9% YoY**

モバイル・IoT

- MVNE・販売パートナー等販路強化
 - FY16末 MVNE顧客:124社(+18社 YoY)
 - 日本郵便 全国販売へ拡大、大学生協等販路追加
 - フルMVNO参入
 - 法人向けIoTソリューションをターゲット、4Q17開始に向け準備中
 - IIJ IoTサービス提供開始(16年11月)
 - IoTプロジェクト PoC*から商談積み上げ
 - 農林水産省 水田管理システム採択
- ➔ **FY16末モバイル総回線数:185.6万(+62.8万 YoY)**
FY16モバイル総売上:267億円(+71.3% YoY)

CDN

- ベルリンフィル・NHK交響楽団他 配信案件継続遂行
 - パートナーと中期の配信事業モデル策定
 - ➔ **民放15社とCDNプラットフォーム提供JV*設立**
 - 放送・通信融合、サイマル放送、4K伝送等見据え、オールジャパンでCDN事業遂行
- *JOCN(株)、IIJ出資比率20%

国際

- 既存各拠点事業進展、タイ・ベトナムで有力現地パートナーとクラウド協業開始(16年2月、16年11月)
- ラオス向けコンテナDC輸出案件遂行
 - ➔ **FY16国際売上:64億円(+21.5% YoY)**
 - ➔ **FY16営業利益:△1.8億円(+3.6億円 YoY)**

業績

- ◆ 修正業績見通し(16年11月発表)通りの着地
- ◆ 4Q16 SI粗利率復調・情報セキュリティクラウド案件一部計上等サービス積み上げ順調、FY17増益に向け想定通り進展

株主還元

- ◆ 配当: 期初増配計画通り
- ◆ 自己株取得: 16年11月~17年1月、89.2万株
発行済株式の1.9%、15億円

Ⅱ. 2018年3月期 事業計画

継続高増収率で中期計画(2年目)の通りの売上伸長
高増収で費用増加を吸収し営業利益大幅復調

単位: 億円、%、YoY=前年同期比増減、*当社株主に帰属する当期純利益

	売上高比		前期比増減	
	FY16実績 (16年4月～17年3月)	FY17見通し (17年4月～18年3月)		
売上高	1,577.9	1,760	+182	+11.5%
売上原価	84.0%	84.0%	+153	+11.5%
売上総利益	16.0%	16.0%	+30	+11.7%
販売管理費等	12.7%	12.3%	+16	+7.9%
営業利益	3.3%	3.7%	+14	+26.6%
税引前 当期純利益	3.4%	3.7%	+11	+19.8%
当期純利益*	2.0%	2.3%	+8	+26.3%
1株当たり配当金	27.00円	27.00円	-	-

クラウド

- GIO P2 大口案件順次計上
 > 大手大規模BtoCサイトクラウド化、金融機関向け仮想デスクトップ等
 - 継続サービス開発、設備追加投資
- ➡ **FY17売上目標 180億円(+15% YoY)**

モバイル・IoT

- 通信品質継続強化、個人向けパートナー販促強化
 - 法人向けIoT/M2M案件継続獲得
 - フルMVNO 4Q17サービス開始(17年12月より費用予算化)
- ➡ **FY17獲得目標回線数 FY16純増規模より強化**
(FY16純増数:62.8万、FY15純増数:55.5万)

セキュリティ

- FY16開発サービスで売上積み上げ注力
 - 情報セキュリティクラウド案件売上本格化
 - サービス開発継続、付加機能・差別化強化
- ➡ **セキュリティサービス売上伸長加速**

SI

- SI構築売上はクラウド化進展でFY16比大幅伸長は見込まず
- SE稼働率改善・クラウド売上積み上げでSI粗利率FY16比約1ポイント改善、増益寄与を展望

国際

- 各拠点事業進展で国際事業売上70億円超、営業利益黒字化を目標

CDN

- JOCDNサービス提供開始
- 民放関連動画配信へ順次提供開始

Ⅲ- 1. 2017年3月期 連結業績 サマリー ①

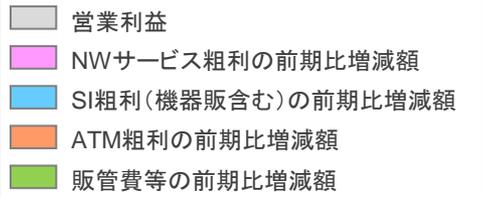
単位: 億円

	売上高比		前期比増減	売上高比	
	FY16実績 (16年4月～17年3月)	FY15実績 (15年4月～16年3月)		FY16見通し (16年11月修正) (16年4月～17年3月)	
売上高	1,577.9	1,406.5	+12.2%	1,580	
売上原価	84.0% 1,325.4	82.5% 1,159.9	+14.3%	84.0% 1,327	
売上総利益	16.0% 252.5	17.5% 246.6	+2.4%	16.0% 253	
販売管理費等	12.7% 201.1	13.2% 185.1	+8.6%	12.8% 203	
営業利益	3.3% 51.3	4.4% 61.4	△16.4%	3.2% 50	
税引前 当期純利益	3.4% 54.3	4.4% 61.9	△12.4%	3.2% 51	
当期純利益*	2.0% 31.7	2.9% 40.4	△21.6%	1.9% 30	

*当社株主に帰属する当期純利益

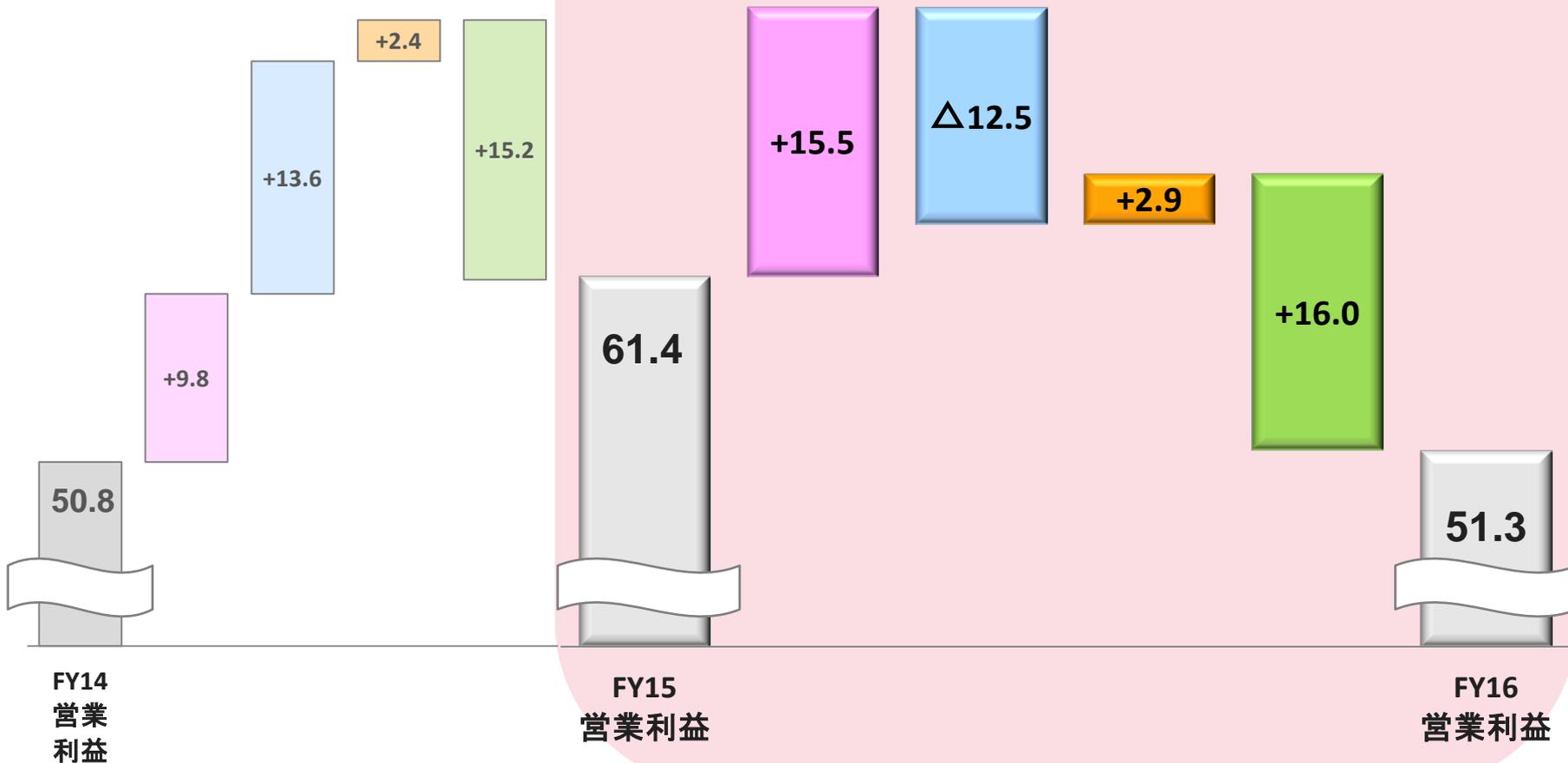
Ⅲ- 1. 2017年3月期 連結業績 サマリー ②

単位: 億円



SI粗利前期比減要因

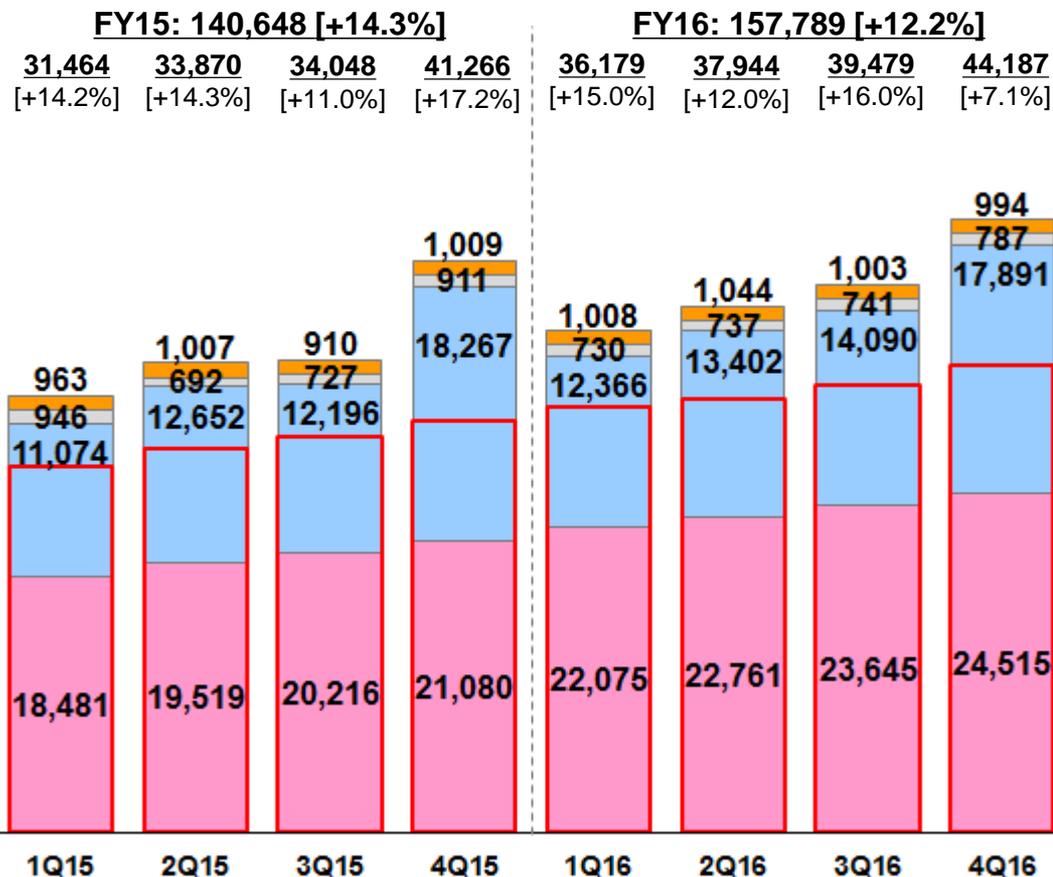
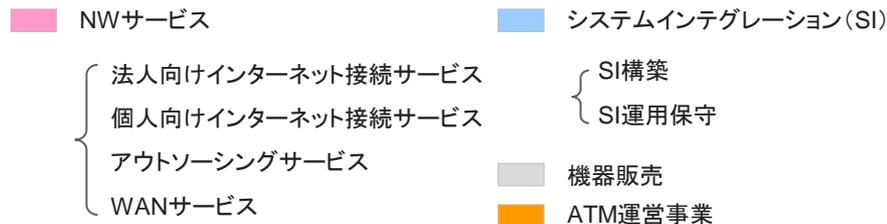
- SE販売稼働率低下・大口運用案件解約・FXシステム機能リリース遅れ等による利益率低下
- GIO P2等 開始に伴う費用増・売上後ろ倒しによる利益マイナス影響



Ⅲ- 2. 営業収益(売上高)の推移

単位: 百万円

[], YoY = 前年同期比



一時売上*

FY16: 25,620百万円 (+4.9%YoY)
(FY16累計売上構成比: 16.2%)

* 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

- ①SI構築
- ②機器販売

ストック売上*

FY16累計: 128,119百万円 (+14.0%YoY)
(FY16累計売上構成比: 81.2%)

* 継続提供にて月次計上される恒常的売上

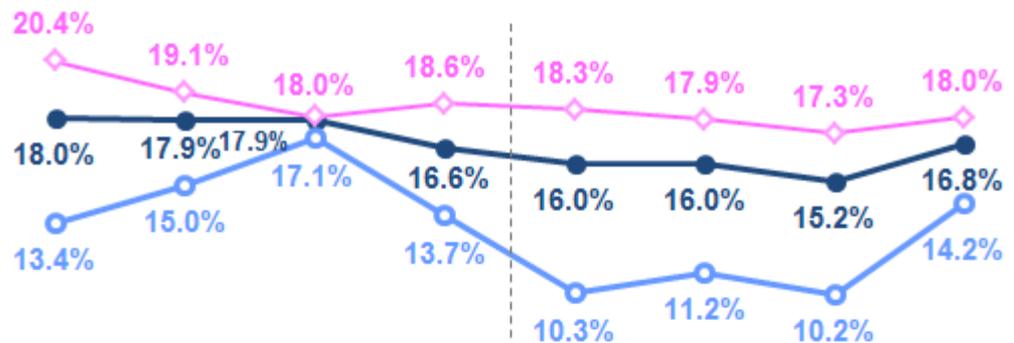
- ①インターネット接続サービス(法人・個人)
- ②アウトソーシングサービス
- ③WANサービス
- ④SI運用保守

Ⅲ- 3. 売上原価・売上総利益率の推移

売上原価 NWサービス システムインテグレーション(SI) 機器販売 ATM運営事業
 売上総利益率 NWサービス システムインテグレーション(SI) 全体売上総利益率

単位: 百万円

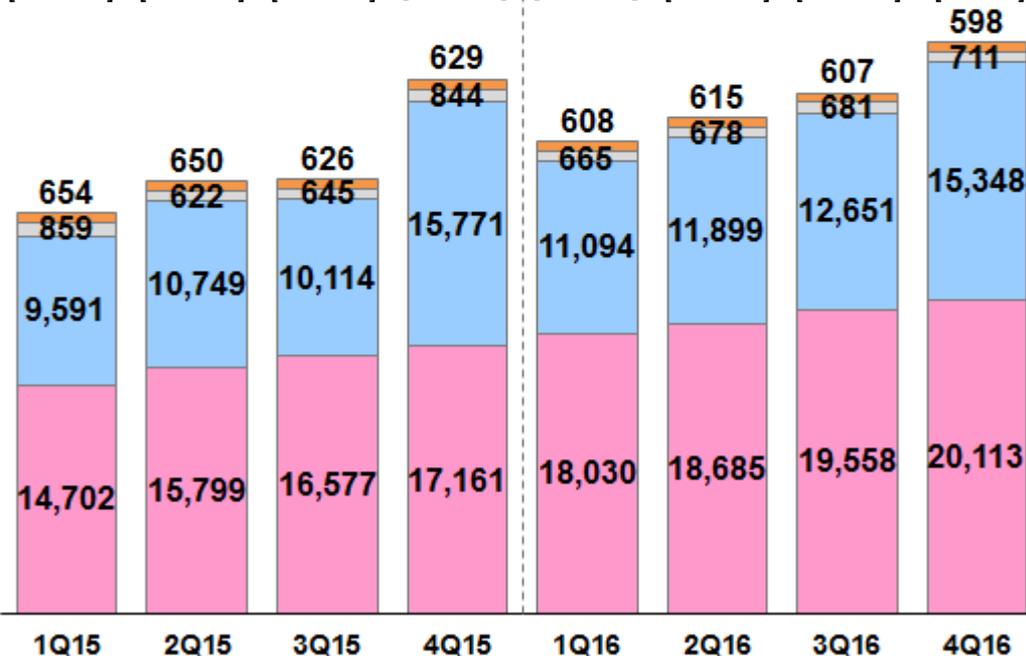
[], YoY = 前年同期比



FY15: 115,993 [+14.9%]

FY16: 132,542 [+14.3%]

Quarter	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
売上原価	25,805	27,821	27,962	34,405	30,397	31,878	33,497	36,770
YoY Change	[+14.4%]	[+17.3%]	[+11.3%]	[+16.3%]	[+17.8%]	[+14.6%]	[+19.8%]	[+6.9%]



売上総利益

◆ 全体

FY16: 25,247百万円(+2.4%YoY)

- 売上総利益率: 16.0%(△1.5ポイントYoY)

- 4Q16売上総利益率、4Q15を上回り

◆ NWサービス

FY16: 16,609百万円(+10.3%YoY)

FY15: 15,056百万円(+7.0%YoY)

- FY16売上総利益率: 17.9%(△1.1ポイントYoY)

- モバイル売上増加に伴い粗利率低下傾向

- ・17年3月改定のドコモ モバイルデータ通信料単価は前年単価比14%減(SIM貸与一時金別建て発生)、SIM貸与一時金分と併せ期初想定(12%減)通りの着地

- 4Q16は法人サービス積み上げ進展等にて3Q16比NWサービス粗利上昇

◆ SI

FY16: 6,756百万円(△15.2%YoY)

FY15: 7,963百万円(+19.3%YoY)

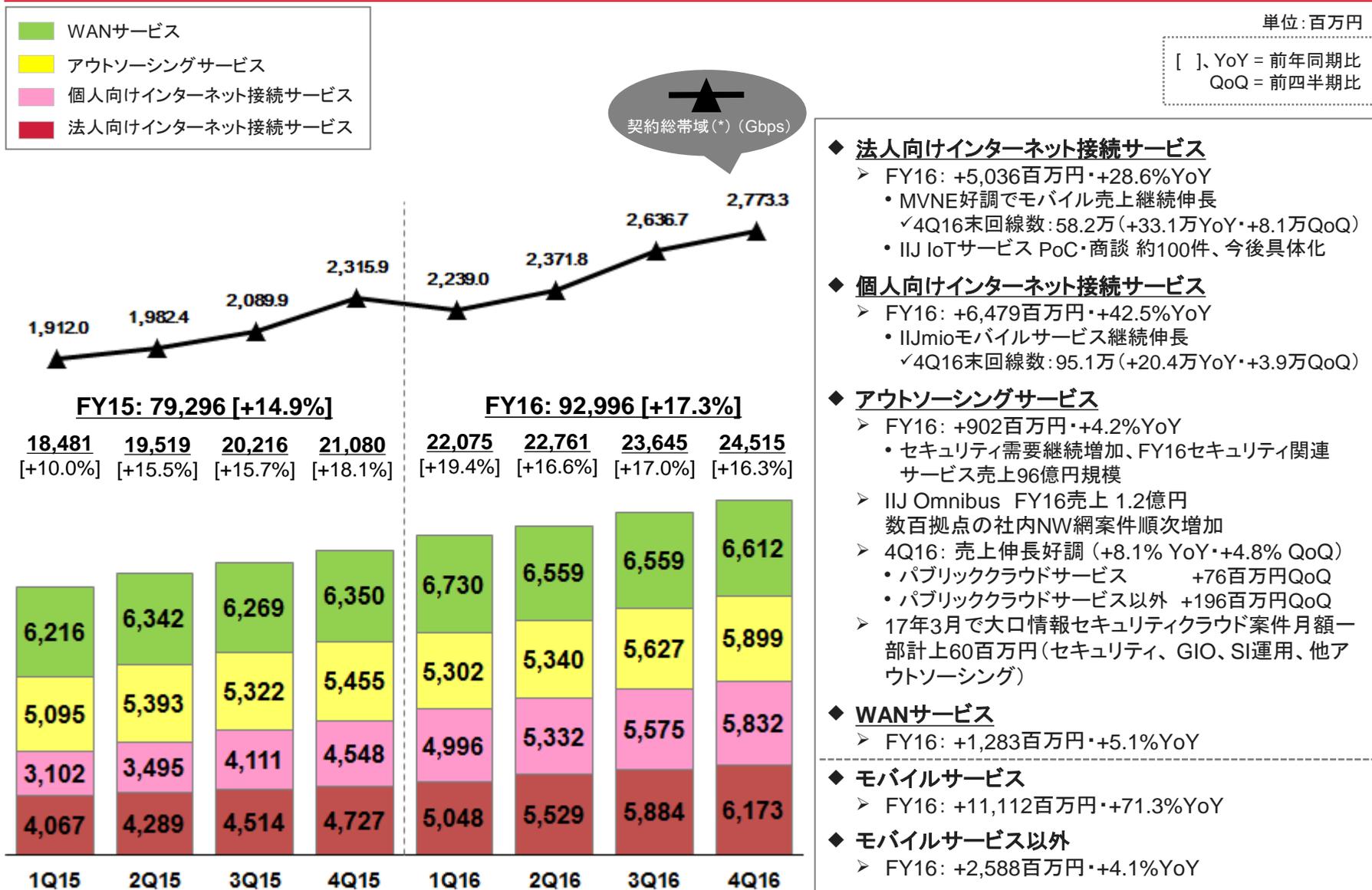
- FY16売上総利益率: 11.7%(△3.0ポイントYoY)

- GIO P2 費用増・SI不採算案件: SE販売稼働率低下等で粗利低調

- ・GIO P2 前期比利益マイナス影響△5.4億円YoY

- ・4Q16はSE販売稼働率改善、粗利率は4Q15比上昇

Ⅲ- 4. ネットワークサービス ① 売上高の推移



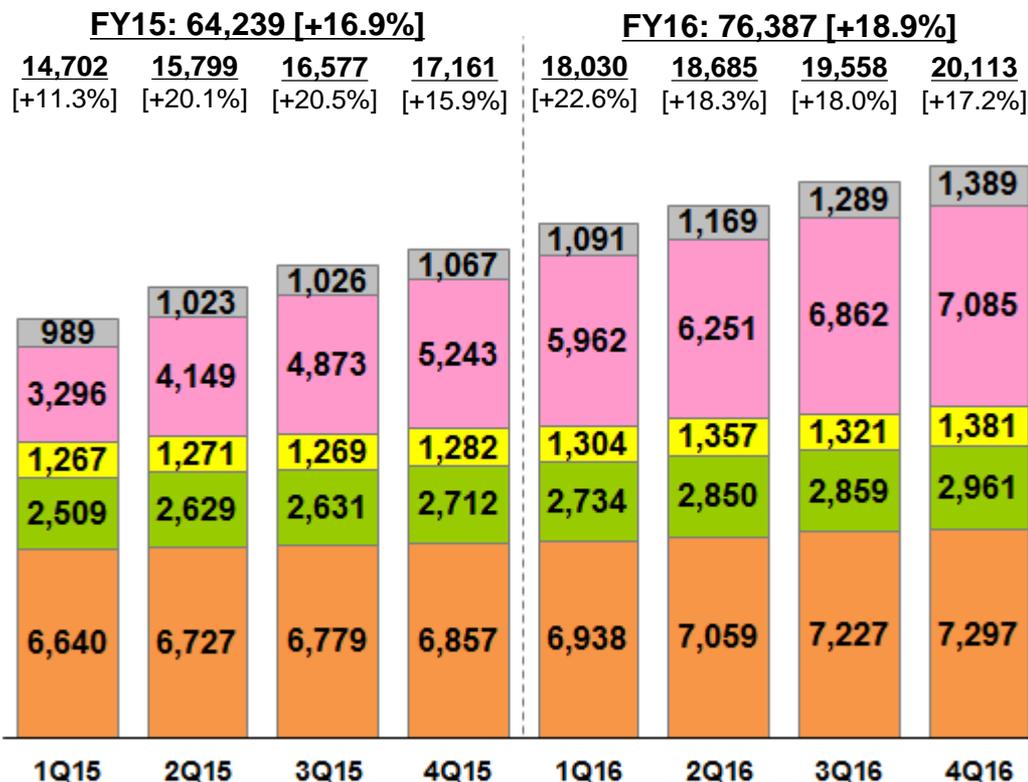
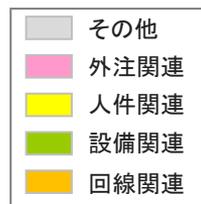
(*) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出。

Ⅲ- 4. ネットワークサービス

② 原価の推移

単位:百万円

[], YoY = 前年同期比



◆ NWサービス原価

- FY16: +12,147百万円・+18.9%YoY
- モバイル回線数・トラフィック増加に伴いモバイル関連費(主に外注関連)増加
- ネットワーク設備等継続増強、IIJ Omnibus・セキュリティ等継続サービス開発・機能強化等により外注関連・人件関連費・設備関連費増加
- IIJ Omnibus によるFY16利益マイナス影響は3.5億円

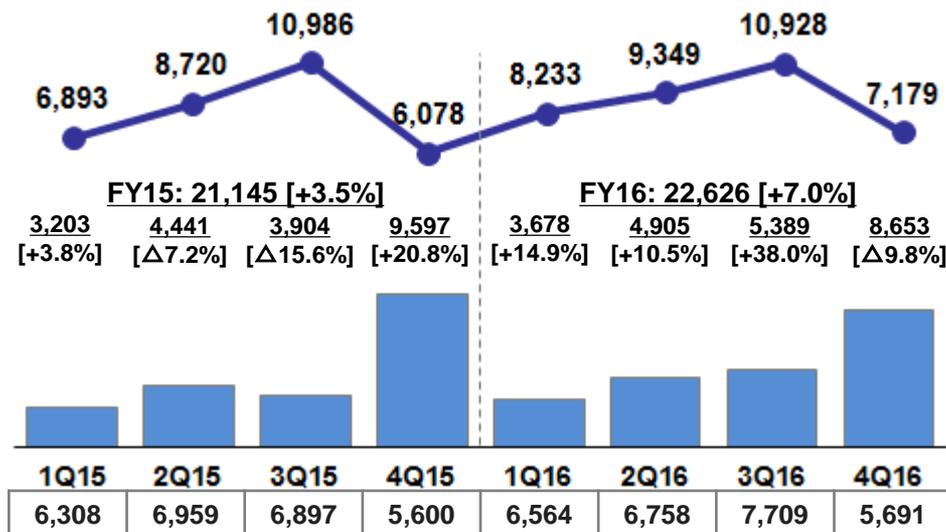
◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等

(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY16・FY15分データ通信料(帯域単価)は17年3月に前年単価比14%減(SIM貸与一時金別建て)と改定、期初想定(12%減)通りの着地
- FY16中にFY15分データ通信料の前年比12%減見込みで6億円強(Q毎)の費用戻し処理、実績着地もほぼ同様
- FY17・FY16分データ通信料は18年3月頃に17年3月期ドコモ実コスト他に基づき改定見込み、FY17データ通信料は17年4月より前年単価比15%減(FY16と同設定)で支払い猶予運営

Ⅲ- 5. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

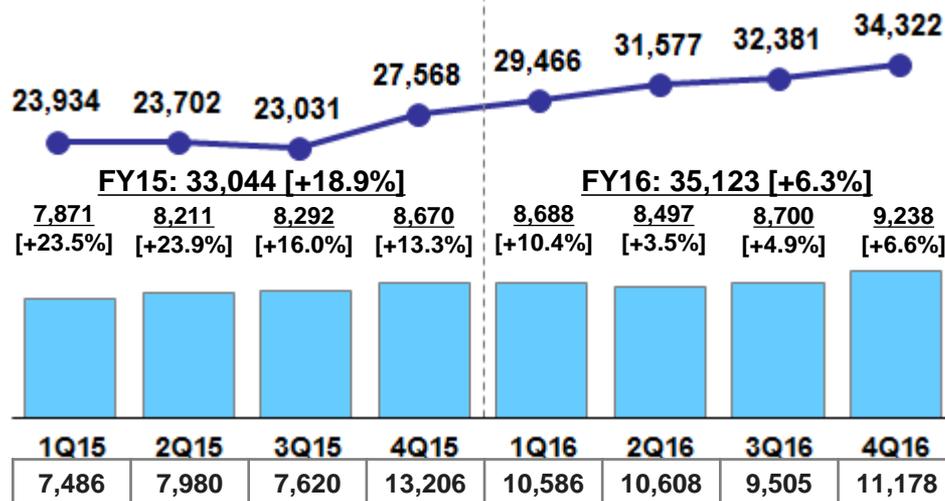
SI構築



◆ SI構築

- 4Q15に大口NI案件(21億円規模/件)あり4Q16売上は4Q15比減少、4Q16受注は4Q15比増加
- 3Q16コンテナDC海外輸出案件(12億円規模/件)売上計上
- 4Q16受注の大型SI案件:
 - 受注額1億円超: 10件
 - ✓大手BtoC事業者向け仮想デスクトップ
 - ✓大学向けネットワークシステム 等

SI運用保守



◆ SI運用保守

- プライベートクラウド: 売上継続伸長
 - SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上:
 - 4Q16: +307百万円・+9.6%YoY、+35百万円QoQ
- プライベートクラウド以外の運用保守売上:
 - 1H16は個別大口案件解約影響あったが2H16は売上伸長加速
 - システム構築からの運用案件売上:
 - 4Q16: +261百万円・+4.8%YoY、+503百万円QoQ
- 4Q16クラウド売上全体の86.2%がSI運用保守に計上(13.8%はアウトソーシングに計上)

◆ 国際事業

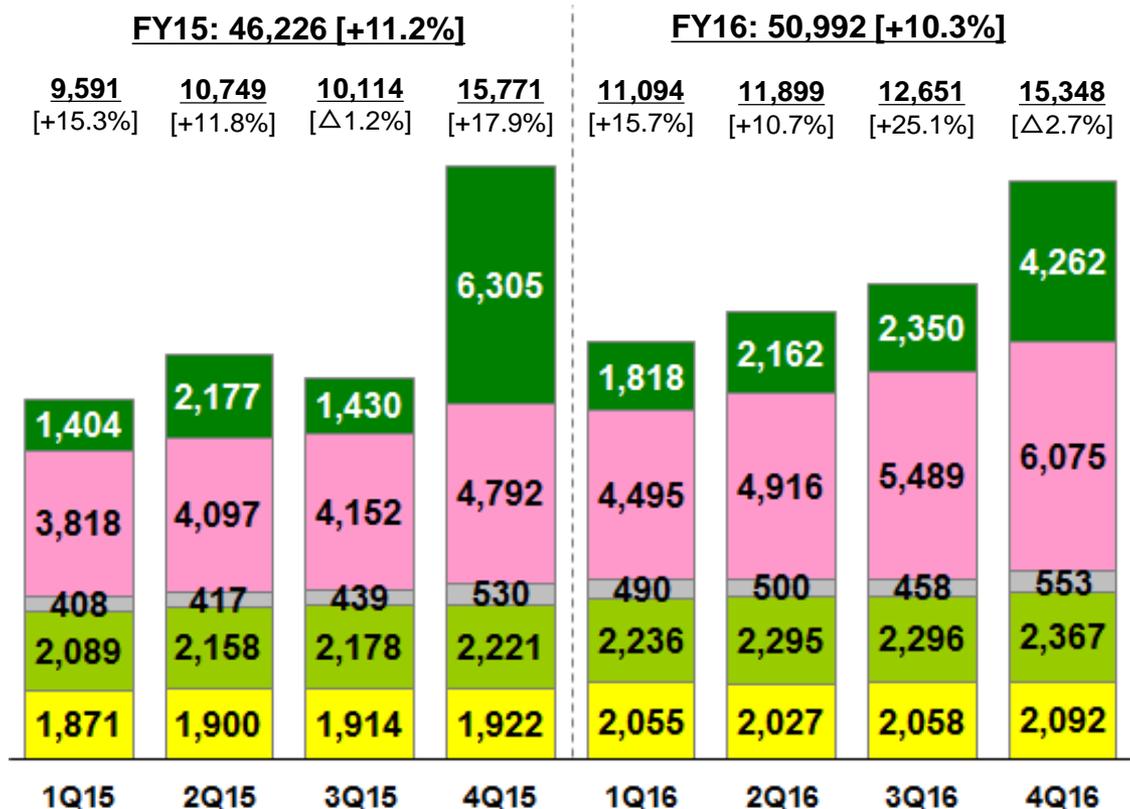
- ほぼ計画どおりの業績進展
- FY16: 売上 64億円、営業利益 △1.8億円

Ⅲ- 5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移



単位:百万円

[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



◆SI原価

- FY16: +4,767百万円・+10.3%YoY
- 4Q16: △423百万円・△2.7%YoY
 - 4Q16末外注人員数: 1,423名
(+354名YoY、+97名QoQ)
- 案件増に伴い外注関連・人件関連費用等増加、GIO P2等で設備関連・外注関連・人件関連費用等増加
- 不採算案件・SE販売稼動低下等で1H16粗利低調、4Q16は復調
- 3Q16: コンテナDC案件で仕入・外注費増加

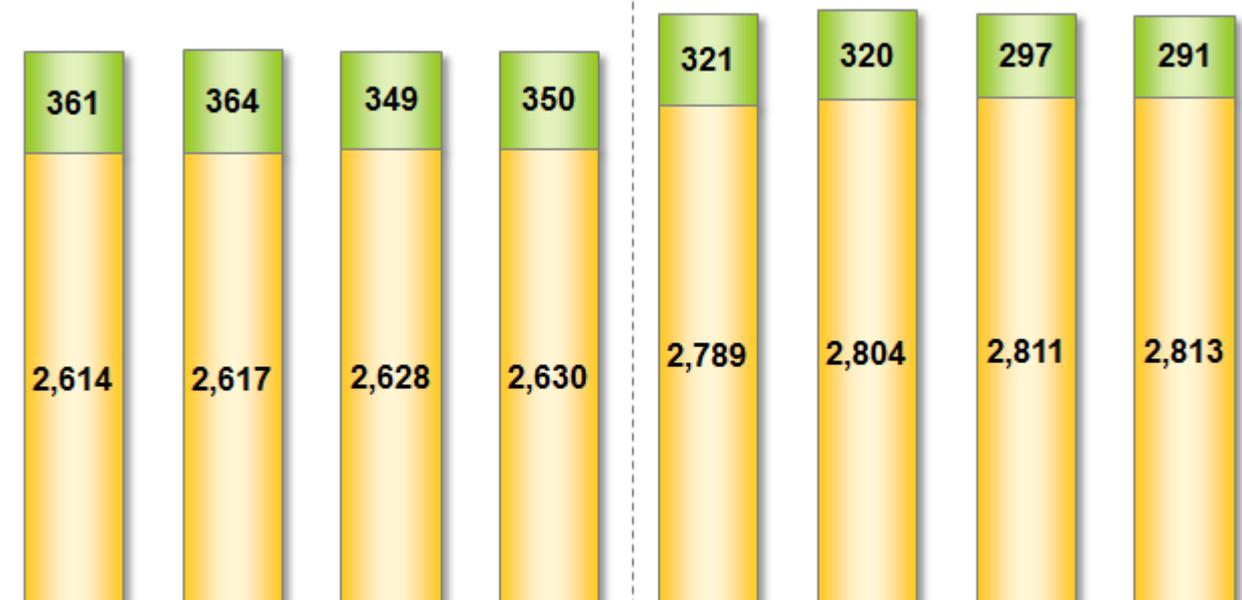
Ⅲ- 6. 連結従業員数の推移

■ 契約社員
■ 正社員

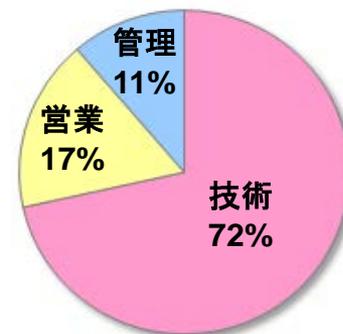
単位: 百万円

YoY = 前年同期比

2,975名 2,981名 2,977名 2,980名 3,110名 3,124名 3,108名 3,104名



分野別人員構成



15年6月末 15年9月末 15年12月末 16年3月末 16年6月末 16年9月末 16年12月末 17年3月末

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
5,266 (16.7%)	5,297 (15.6%)	5,271 (15.5%)	5,321 (12.9%)	5,464 (15.1%)	5,446 (14.4%)	5,432 (13.8%)	5,635 (12.8%)
FY15: 21,155(15.0%)、+2,052・+10.7%YoY				FY16: 21,977(13.9%)、+822・+3.9%YoY			

人件関連費用総額
(売上高比率)

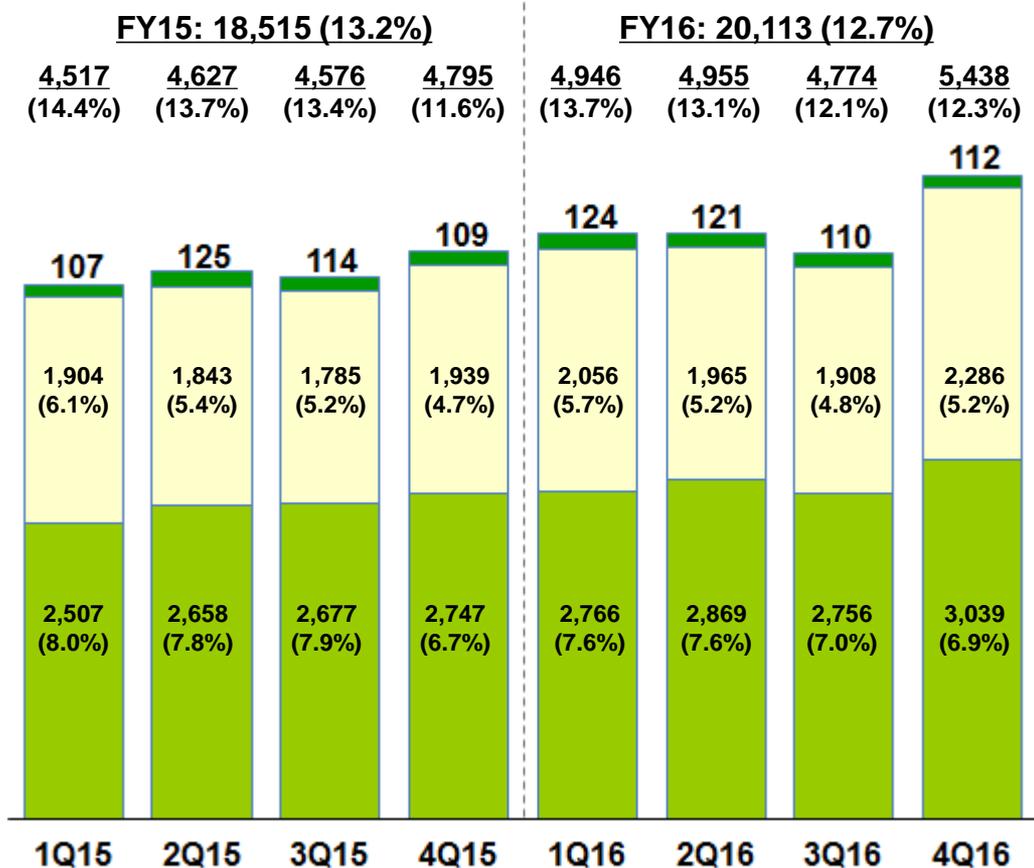
- ◆ 17年4月入社新卒社員数: 148名 (16年4月: 137名、15年4月: 155名、14年4月: 129名)
- ◆ FY17連結従業員数純増見込み: 約190名

Ⅲ- 7. 販売管理費・研究開発費 (SG&A) の推移

■ 研究開発費
■ 一般管理費
■ 販売費
 () 売上高比率

単位: 百万円

YoY = 前年同期比



◆ 販売費

- FY16: +843百万円・+8.0% YoY
- 販売手数料・広告宣伝費用等増加

◆ 管理費

- FY16: +744百万円・+10.0% YoY
- 地代家賃・支払手数料・租税公課等増加
- 4Q16は除却等増加

◆ ATM運営事業にかかる販売管理費

単位: 百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
44.9	45.1	41.3	46.9	43.5	51.1	42.9	47.0

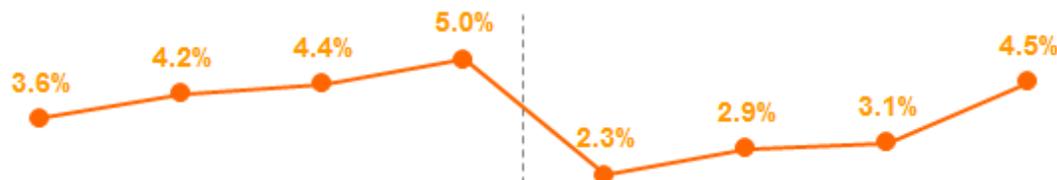
- 17年3月末 設置済ATM台数 1,066台

Ⅲ- 8. 営業利益・当期純利益の推移

■ 営業利益
 ■ 当社株主に帰属する四半期純利益
 ● 営業利益率

単位: 百万円

YoY = 前年同期比

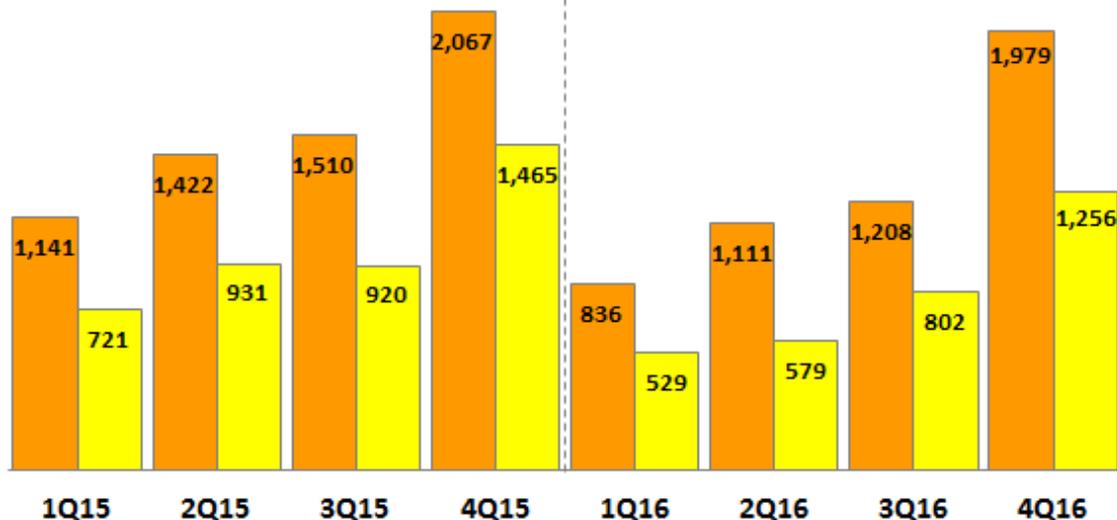


FY15 営業利益: 6,140

**FY15 当社株主に帰属する当期純利益:
4,038**

FY16 営業利益: 5,134

**FY16 当社株主に帰属する当期純利益:
3,167**



◆ 税引前当期純利益

▶ FY16: 5,427百万円
 (△766百万円・△12.4% YoY)

- 有価証券売却損益: 205百万円
- ファンド運用益: 321百万円
- 受取配当金: 118百万円
- 支払利息: 304百万円
- 為替差損: 45百万円

◆ 当社株主に帰属する当期純利益

▶ FY16累計: 3,167百万円
 (△872百万円・△21.6% YoY)

- インターネットマルチフィード等に係わる持分法投資利益: 130百万円
- トラストネットワークス等に係わる非支配持分利益: 165百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16	
450	472	466	546	139	531	446	1,203	法人税・住民税・事業税等
111	6	191	△59	301	△18	67	△444	法人税等調整額
61	76	69	△27	17	25	28	61	持分法投資損益
△57	△35	△23	△37	△42	△43	△41	△39	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅲ- 9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	16年3月末	17年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	19,569	21,959	+2,389
売掛金	23,747	27,384	+3,637
たな卸資産	2,004	2,798	+794
前払費用(短期・長期)	9,757	14,218	+4,461
持分法適用関連会社に対する投資	2,980	3,150	+171
その他投資	5,949	7,925	+1,976
有形固定資産	34,324	39,775	+5,451
のれん・その他無形固定資産	9,719	9,257	△ 462
敷金保証金	3,085	3,060	△ 24
資産合計:	<u>117,835</u>	<u>137,395</u>	<u>+19,560</u>
買掛金・未払金	15,404	16,962	+1,557
未払法人税等	1,078	1,076	△ 3
借入金(短期・長期)	9,250	17,750	+8,500
リース債務(短期・長期)	11,734	15,203	+3,470
負債合計:	<u>52,491</u>	<u>70,015</u>	<u>+17,524</u>
資本金	25,509	25,509	-
資本剰余金	36,060	36,118	+58
利益剰余金	2,471	4,512	+2,041
その他の包括利益累計額	1,197	2,500	+1,303
自己株式	△392	△1,897	△ 1,505
当社株主に帰属する資本合計:	<u>64,845</u>	<u>66,742</u>	<u>+1,897</u>

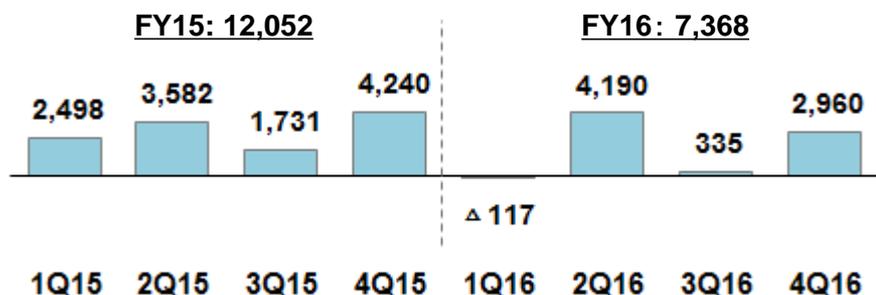
株主資本比率

16年3月末 55.0%
17年3月末 48.6%

Ⅲ - 10. 連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

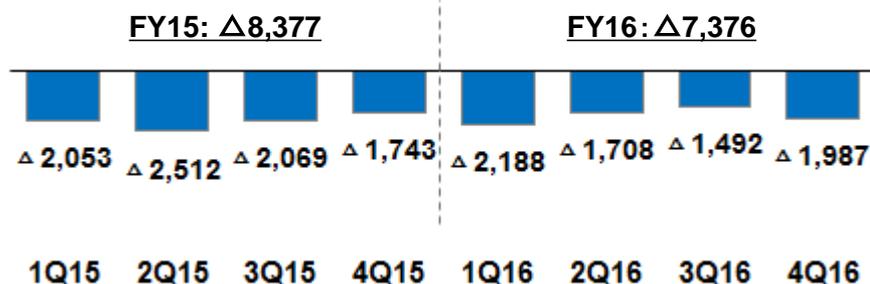
単位:百万円



◆ FY16営業キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
当期純利益	3,332	△858
減価償却費等	10,894	+972
営業費用及び負債の増減	△7,026	△4,626
<small>(売上増加に伴う売掛金の増加、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用等の増加等)</small>		

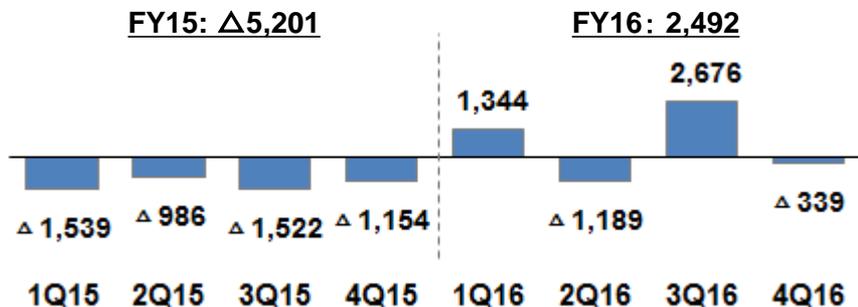
投資キャッシュ・フロー



◆ FY16投資キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△10,624	+275
有形固定資産の売却による収入 (リースバック取引)	3,046	+472
敷金保証金の支払	△50	+298

財務キャッシュ・フロー



◆ FY16財務キャッシュ・フロー

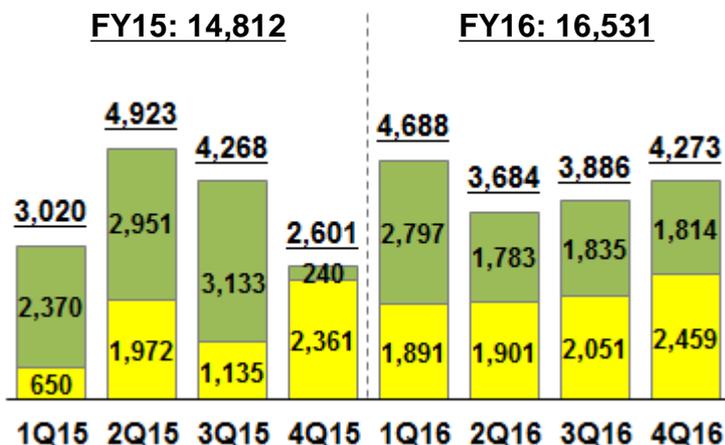
	主内訳	前年同期比
長期借入金による調達 (メガバンク等取引銀行より)	8,500	+8,500
キャピタル・リース債務の元本返済	△4,820	△625
自己株式の取得	△1,505	△1,505
配当金の支払い	△1,126	△115

Ⅲ - 11. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

単位:百万円

CAPEX (キャピタルリースを含む)

現金支払
キャピタルリース



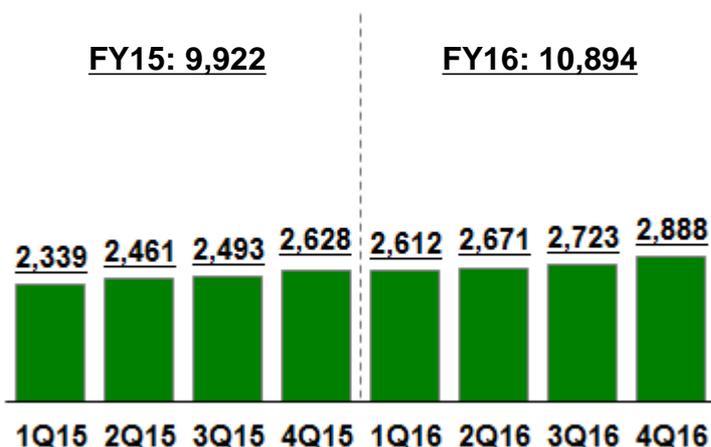
<CAPEX内訳 (単位:億円)>

	FY15	FY16
ネットワークサービス関連・ バックオフィス等への 恒常投資他	102	126
クラウド関連 (うち、GIO P2関連)	44 (22)	36 (20)
ATM運営事業	2	3

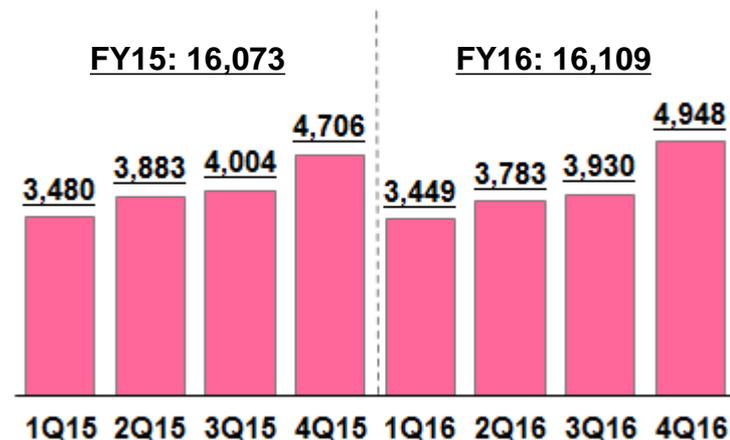
FY15比主要増加項目:

- ・バックオフィス関連 (+7)
- ・セキュリティ関連 (+3)
- ・DDoS設備関連 (+3)
- ・データセンター関連 (+3)
- ・サービス設備増強 (+2)
- ・モバイル関連 (+2)

減価償却費等

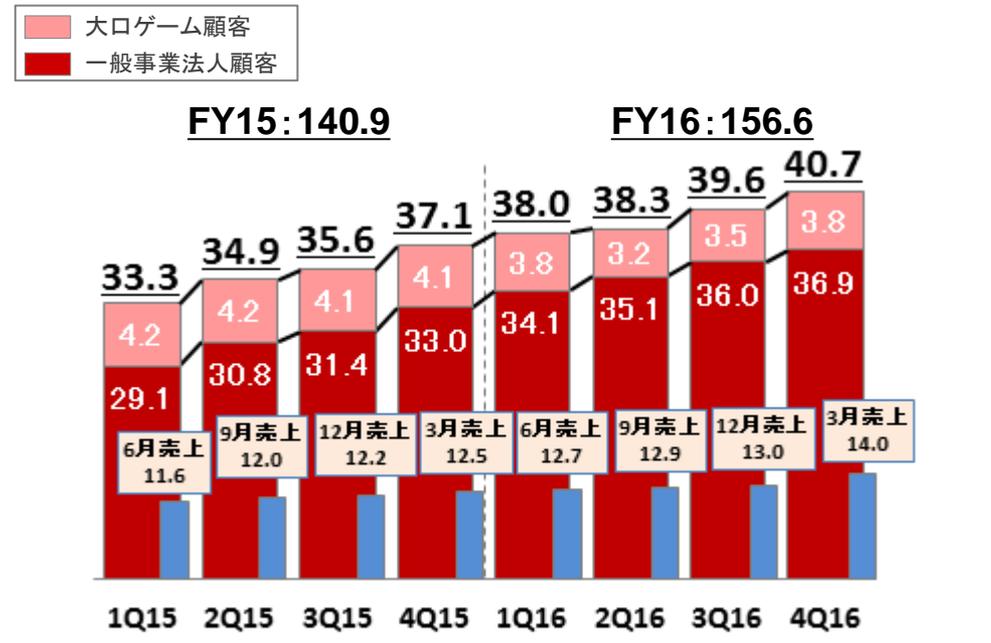


Adjusted EBITDA (償却前営業利益)

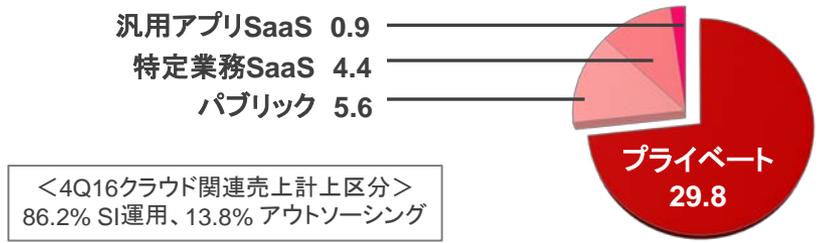


IV - 1. クラウドサービスの進展

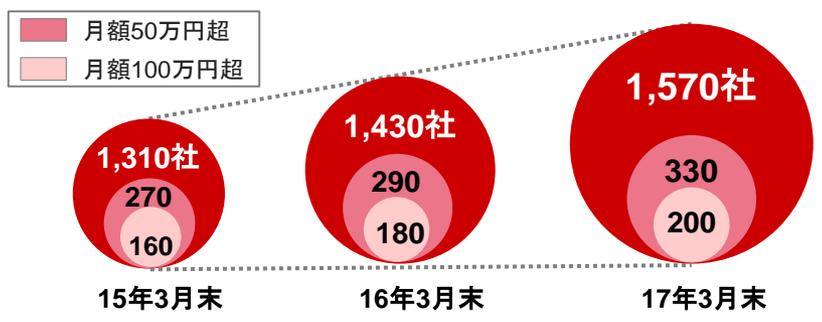
クラウド関連売上 (単位: 億円)



4Q16売上内訳 (単位: 億円)



顧客基盤



大口 GIO P2 案件

- ◆ 神奈川県含む複数の地方自治体向け情報セキュリティクラウド案件受注
 - クラウド、ネットワーク、システム、セキュリティ等を複合提供
- ◆ 大手サービス事業者向け大規模BtoCサイトのクラウド移行案件受注
 - 月額14百万円規模、FY17下期より
- ◆ 大手製造業向けグループ共通基盤
 - 月額3百万円規模、1Q17より
- ◆ 大手保険他複数の金融機関向け仮想デスクトップサービス
 - 月額10百万円規模等複数
- ◆ 大手旅行代理店向け基幹システムクラウド移行案件受注
 - 月額12百万円規模、1Q17より
- ◆ 大手金融情報配信会社向けサービス基盤

事業進捗

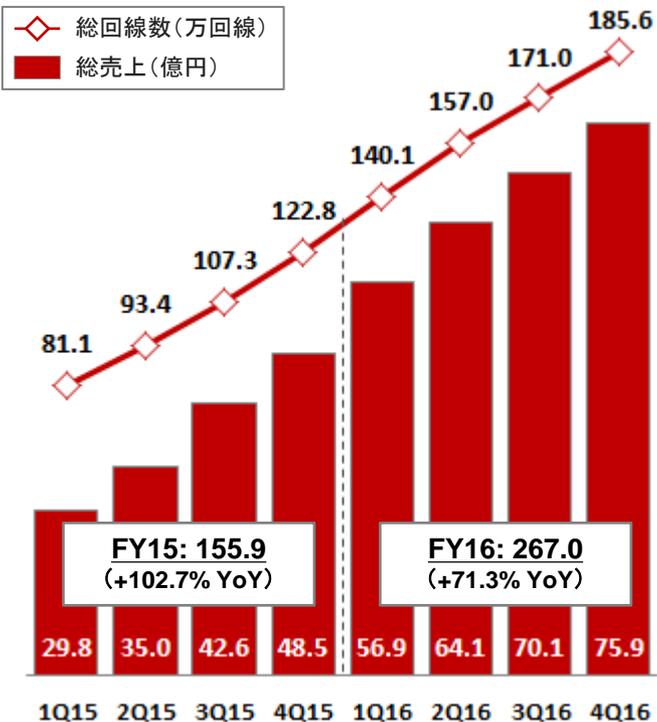
- ◆ GIO P2案件継続積上げ
 - 4Q16末引き合い数 約800件 (4Q15末比 +500件)
 - GIO P2 FY16売上 FY15比 +6.5億円
 - FY16費用 FY15比 +11.9億円
- ◆ クラウド型Web閲覧サービス「IIJ GIO セキュアブラウジングサービス」の公共(16年11月)、企業(17年2月)向け提供開始

FY17計画

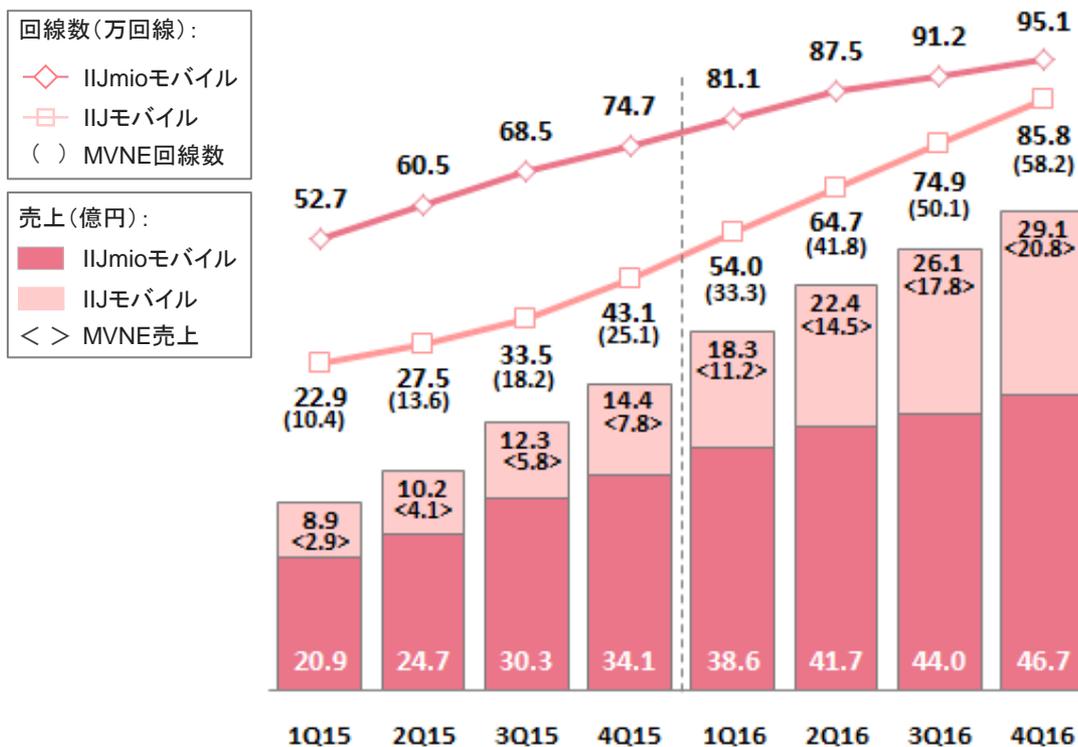
- ◆ FY17売上目標 180億円 (FY16比 +15%)
 - クラウド利益は、4~6億円規模改善想定
 - GIO P2大口案件順次計上で売上継続伸長
 - 継続サービス開発・追加設備投資

IV - 2. モバイルサービスの進捗

モバイル総回線数・総売上



IIJmioモバイル(個人)・IIJモバイル(法人)の回線数・売上



事業進捗

- ◆MVNE獲得回線数堅調推移:
 - FY16末MVNE回線数 58.2万 (FY15末比 +33.1万、3Q16末比+8.1万)
 - 既存大口MVNE顧客の取引規模拡大: 大手コンテンツ事業者、大手小売、U-NEXT、CATV事業者、Sler等 パートナー 124社 (17年3月末)
- ◆法人向けモバイルソリューション堅調推移
 - パナソニック(株)、ユニアデックス(株)、他大手製造業等との協業推進
- ◆IoT型M2M案件継続積上げ
 - FY16関連売上: 7.3億円規模 (FY15比 +3割超)

FY17計画

- ◆市場拡大に伴い引き続き回線獲得・シェア維持に注力
 - FY17獲得目標回線数 IoT/M2M等でFY16純増規模より強化 (FY16純増数: 62.8万、FY15純増数: 55.5万)
- ◆通信品質及び個人向け販売チャネル販促一層の強化
- ◆法人向けIoT/M2M案件継続獲得に注力
- ◆フルMVNO 4Q17サービス開始
 - 関連費用 4億円規模 (17年12月～織り込み)

IV-3. 2018年3月期 計画 ①

単位:億円

	売上高比	売上高比	売上高比	前期比増減	
	FY16実績 (16年4月～17年3月)	FY17上期見通し (17年4月～17年9月)	FY17通期見通し (17年4月～18年3月)		
売上高	1,577.9	824	1,760	+182	+11.5%
売上原価	84.0%	84.7%	84.0%	+153	+11.5%
売上総利益	16.0%	15.3%	16.0%	+30	+11.7%
販売管理費等	12.7%	12.9%	12.3%	+16	+7.9%
営業利益	3.3%	2.4%	3.7%	+14	+26.6%
税引前 当期純利益	3.4%	2.4%	3.7%	+11	+19.8%
当期純利益*	2.0%	1.3%	2.3%	+8	+26.3%
1株当たり 配当金	27.00円	13.50円	27.00円	-	-

*当社株主に帰属する当期純利益

NWサービス

- 大口情報セキュリティクラウド案件(月額100百万円超)等、アウトソーシング・接続サービス積み上げで売上伸長加速
- モバイルサービスは、市場拡大・パートナー販促+M2M/IoT獲得等でFY16回線純増数実績を超える獲得を目標
- フルMVNO関連費用 4億円規模(17年12月～織り込み)
- アウトソーシング・接続・モバイルサービスで粗利拡大、モバイル粗利率は若干低減するもサービス積み上げでNWサービス粗利率17%台を維持

SI

- SI構築売上は、クラウド化で大きくは伸長しない見込み
- SI構築運用売上は継続伸長、うちクラウド売上目標は180億円
- SI粗利率は、FY16比約1ポイント改善想定、うちクラウド利益は4～6億円規模改善想定

ATM

- ATM台数の大きな増加は想定せず

販管費等

- ◆ 販売手数料・販促費・人件費・家賃等継続増加

人員

- ◆ 連結従業員純増: 約190名

設備投資

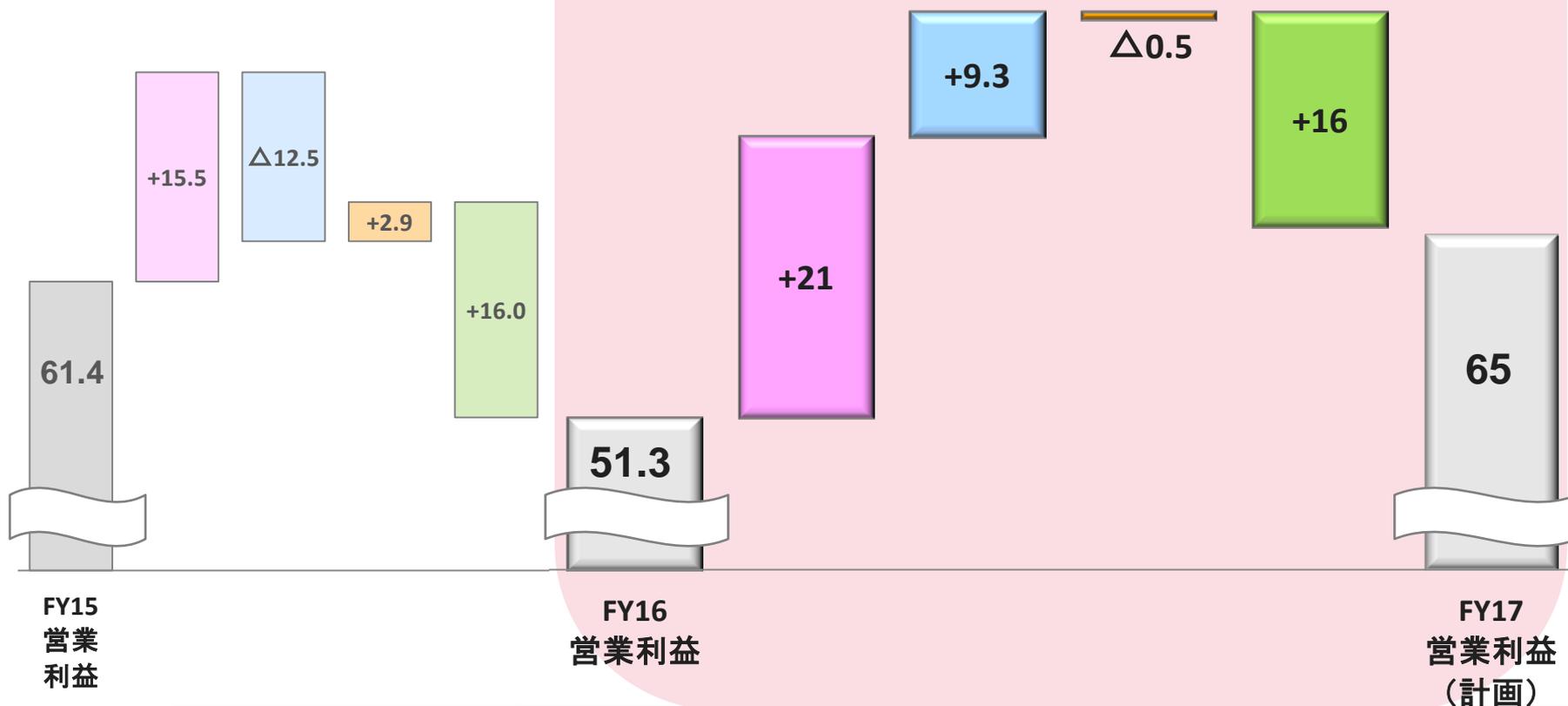
- ◆ 従前の設備投資規模 + フルMVNO関連投資(FY16比 +8億円規模)他

IV-3. 2018年3月期 計画 ②

単位: 億円

- 営業利益
- NWサービス粗利の前期比増減額
- SI粗利(機器販含む)の前期比増減額
- ATM粗利の前期比増減額
- 販管費等の前期比増減額

NWサービス粗利	モバイル継続獲得・法人サービス積み上げで、FY16粗利増加規模を上回り
SI粗利	クラウド増益 4~6億円・SI採算改善(FY16反動増)
販管費等	同規模の継続増加、粗利増加で販管費増加を吸収



※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.iij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@iij.ad.jp



Internet Initiative Japan